

1. 環境破壊の原因

現代の環境問題は、大気、水、土壌などの環境汚染とそれによる公害問題、自然林や植物植生の保護、絶滅回避のための多数の種の保存、緑地などの自然保護の問題、更に都市などの歴史的文化財の保全等広範囲にわたっている。又その規模も、塵の収集など局地的問題、広域レベルでの水源林保護、国境を超えた酸性雨問題、更には炭酸ガスによる地球温暖化、フロンガスによるオゾン層破壊の様な地球規模の問題までに広がっている。これらの環境問題は、人間生活向上のための経済開発が環境破壊という現象を通じて当初の目的に反し人間生活に悪影響を及ぼし、その結果福祉水準を低下せしめ社会問題化したものである。これらはいずれも開発方法のミスマネージメントによるもので、その原因を明らかにして人間社会福祉の向上を図らねばならない。

2. 持続可能な発展

国連の通称ブルントラント委員会は『持続可能な発展』なる概念をまとめた。1980年代は『失われた十年』と呼ばれ石油危機後の先進国は低成長の時代であったが、世界的にはGNPが高い水準にあった、しかしその成長パターンは環境問題の深刻化に見られるように、“自然の持続可能性”を著しく低下させたのみでなく、“社会の持続可能性”をも著しく低下させている。世界人口50億人中10億人が絶対的貧困のもとにあり、アフリカ、東ヨーロッパ、中南米の成長率はマイナスで富者はますます富み、貧者はますます貧しくなった。GNPが成長しても社会の持続可能性は低下したと言わざるを得ない。『持続可能な発展』とは、将来の世代に影響を与えることなく、今日の世代の欲求を充たすことである。

植田京大教授（環境経済学）によれば、“持続可能な発展”のディメンションは（1）貧困とその排除（2）資源の保全と再生（3）経済成長から社会発展へ（4）経済と環境の統合を示している。社会発展、経済と環境の統合とは経済成長と環境保全の両立ということではなく、経済発展の尺度を変えて福祉の向上を図るものである。

経済成長と経済発展とは異なるもので、“成長”は量的拡大、多くの場合人口一人当たりの実質GNPの増加により定義される。それに対して、“発展”は量的拡大だけでなく、経済の質的変化を含むものである。福祉の増加を示す指標には上記の四項目を重視しなければならない。

3. 環境の価格

環境とは価格のつかない価値物である、価格が無いために過剰使用となり資源の枯渇、環境汚染が発生する。環境破壊の最大の被害者は将来の世代で現在クレームをつけることが出来ない、又環境破壊者と損害を受ける人々が別であるために万人が必要性を認めるような科学的判断が必要となる。これらを踏まえ環境保全のための施策を実行するためには、環境問題の本質、科学的知見等情報が共有されねばならない。

4. 環境と経済の統合

“環境と経済の統合”のためには環境や自然資源を定量的に把握しこれを金銭的に評価せねばならない。GNPは市場にて取引された産物のみを把握し計算される。市場を通らぬものは無視されるので、このために環境を破壊し損害をあたへるものや、環境破壊防止のための費用もGNPに計上されている。また石油資源や森林資源のような自然資本の減価分は考慮されぬので天然資源の乱費などは評価されていない。このために下記の項目等を金銭的に評価してGNPを補正すべきである。（1）環境破壊防御のための費用（2）環境悪化による環境価値の減損分（3）自然、資源の劣化又は減価償却分 これらを補正したGNPをグリーンGNPと呼んでいる。（持続可能な所得）＝（測定された所得）－（環境防御の支出）－（残留汚染の貨幣的価値）－（人工資本の減価償却）－（環境資本の減価償却）のように示される。

今まで開発プロジェクトの実施に当たっては費用便益分析を行いその結果により実施を定めた。これは通常次の式で示される。 $NB=B-C>0$ NB: 純便益 B: 便益 C: 費用も便益も毎年長年にわたり出てくるので、毎年の便益、費用を割引率を用いて現在価値に換算しこれを合計して、ある期間の純便益を算出する。しかしながら先に述べたようにこの便益は持続可能な所得に対する環境に関する補正が為されていないので、これを補正するために環境被害の貨幣的評価額Eを導けば $NB=B-C-E>0$ となる。

従来プロジェクトの評価には『E』が無視されていたが、必ず『E』の項目を導き環境に関するコストを考えた評価をして持続可能な発展を心がけねばならない。『E』の算出に当たっては難問題が山積される。◎環境汚染発生者と被害者 ◎人間中心か人間以外の生物か ◎どの階層の福祉を考えるのか ◎経済か環境保全か ◎経済か自然環境か 回答は個人により異なり、専門家の意見とも異なつてこよう。何れにしても今までの豊満ライフの改変を目指し、環境を破壊するとその復旧はほぼ困難で莫大なる費用を要する、また環境破壊最大の被害者は次世代の人々なることを肝に銘じ環境問題に対処して行かねばならない。

